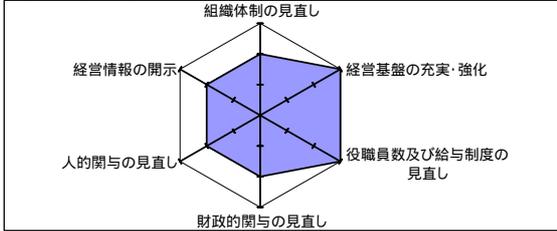


出資法人及び県所管課による評価(1次評価)

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

南レク(株)

取組み項目	取組の目標達成の評価
組織体制の見直し	ある程度達成している。
経営基盤の充実・強化	十分達成している
役員員数及び給与制度の見直し	十分達成している
財政的関与の見直し	ある程度達成している。
人的関与の見直し	ある程度達成している。
経営情報の開示	ある程度達成している。

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

【評価: ある程度達成している。】

総務部 管理部 企画営業部 南宇和管理事務所により、施設の繋繋等に応じた柔軟で迅速な管理体制をとっている。また、19年度は経営改善を先導する3チームを編成し、意識改革チーム、節約推進チーム、新規事業チームにより一定の成果を達成した。また、念願であった旅行業(国内2種)の免許を取得し旅行業取扱管理責任者を1名雇用した。これにより、企画営業部に観光課(南レク観光)を設置し、地域密着型エージェンツとして南予の観光拠点となる体制を整えた。

【19年度2次評価に対する対応】

経営環境は依然として厳しいため、引き続き経営体質の改善に取り組んでいく。また、南レク観光をフルに活用して、南予観光施設への集客促進、南レク施設を絡めたツアーの企画、海外国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の売込みにより、今年度観光課売上20,000千円を目標とする。

(2) 経営基盤の充実・強化

【評価: 十分達成している】

多額の繰越欠損金を抱えていたが、資本金15億から4億円に減資して繰越欠損金を一掃し、対外的に信用を回復した。しかし、利用者数は、依然として減少傾向が続いているため、南楽園花の周年化の継続、音楽コンサート、真穴の座敷びなの展示など新規に実施し、利用促進に努めてきたが、減少傾向に歯止めがかからないため、徹底した諸経費の削減に努めている。

【19年度2次評価に対する対応】

・利用者の減少が続いている。
 対応:平成20年4月より、観光業(南レク観光)がスタートすることで、南予の観光の拠点として近隣の観光地と南レク施設を絡めたツアー企画の集客促進と広報宣伝に努めていく。また、10月より「津島やすらぎの里」の指定管理者に選定されたこともあり、地元と一体となるようなイベントを企画していく。
 ・子会社サンパル観光(株)の株式と貸付金により南レクの経営に大きな影響を与えている。
 対応:サンパル観光(株)については、キャッシュフローにより毎年貸付金の回収をしていく。また、南レク観光をフルに活用しサンパル観光の集客促進を図っていく。

(3) 役員員数及び給与制度の見直し

【評価: 十分達成している】

役員数については、18年度の取締役11名、監査役1名、計12名であったが、19年度は取締役9名(退任により2名減)、監査役1名、計10名となった。H20年度は、取締役12名(3名増)、監査役1名、計13名である。これは、旅行業を開始したため、この業界の精通者から意見等を徴するため増員した。
 社員数については、H19年度の国内旅行業免許取得にあたり、旅行業務取扱者が必要なため1名増員した。社員基本給は、H17年度ベースに戻したが、総支給額は、賞与支給水準の圧縮によりH18年度ベースに留めた。H20年度は、昇給凍結及び業績に応じた賞与の支給をすることで、引き続き人件費の圧縮を図っていく。

【19年度2次評価に対する対応】

平成20年度以降も、役員員数は経営状況に応じた適正な人員配置を実施していく。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

【評価: ある程度達成している。】

H18年度より指定管理者制度導入により管理委託費の削減を実施し、効率的な施設運営を行い適切な収入の確保と経費の削減を求めている。今後の南レクのあり方については年4回程度開催される「ホッと南レク活性化全体協議会」において地元市町、南レク(株)とともに検討を重ねているところであり、一部施設の市町への委譲、スポーツ宿泊誘致の促進など可能なものから順次具体化を図ることとしている。

【19年度2次評価に対する対応】

上記のとおり対応した。

(2) 人的関与の見直し

【評価: ある程度達成している。】

県職員OBは、取締役2名(うち1名は代表取締役社長)である。

【19年度2次評価に対する対応】

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

【評価: ある程度達成している。】

貸借対照表、損益計算書をホームページにて情報公開している。

【19年度2次評価に対する対応】

役員会において、営業報告、事業報告、減資後の経営改善について詳細に説明をしていく。また、取締役会において県出資法人点検評価部会による答申を説明している。

4 総合的評価

社員の意識改革、組織再編、人員の合理化や業務の見直し等の経営努力による経費削減は一定の効果があったものと認められるが、依然として利用者数や売上が伸び悩んでおり、スポーツ宿泊の誘致や今年度から取り組んでいる旅行業によるバック商品の開発、また新たに指定管理者となった宇和島市の「津島やすらぎの里」など、地元の観光資源等と連携したより積極的な経営展開が望まれる。